

令和 2 年 6 月 19 日現在

機関番号：36301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2019

課題番号：16K13371

研究課題名（和文）企業立地に伴う広域的経済波及効果の経済学的検証

研究課題名（英文）Economic analysis on wider impacts by firm development

研究代表者

岩田 和之（Iwata, Kazuyuki）

松山大学・経済学部・教授

研究者番号：90590042

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は自治体の企業誘致の実態について調査すると同時に、その影響について限定的ではあるものの、職員研修の効果について検証した。実態の調査にはアンケート調査を用いた。回答のあった668自治体のうち、35%にあたる233自治体が企業誘致の基本計画を策定していると回答した。そして、2011～2013年の3年間では企業誘致の件数は増加傾向にあることが確認できた。ただし、村や町といった小規模な自治体では誘致実績が乏しいということも確認でき、企業誘致の影響は大きくはないことが確認できた。また、自治体の職員研修については短期的に自治体の財政改善につながっていることも確認できた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域再活性化あるいは地域振興として、各自治体は首都圏等から企業を誘致しようと躍起になっている。そうした企業誘致の制度は乱立しているものの、その実績がどのようになっているのか、そして誘致した結果どのような経済効果があるのかはあきらかになっていない。本研究は限定的ながらも企業誘致制度の実態を把握し、その効果が相当少ない物であったことを確認している。そのため、本研究で得られた結果は、現在の加熱している誘致合戦は地方創生にとって有用ではない可能性を示唆するものといえる。

研究成果の概要（英文）：This study surveys the actual situation of attracting firms by local governments, and at the same time, examines the effect of staff training, although its impact was limited. To do so, a questionnaire survey was used. Of the 668 local governments that responded to the survey, 233 local governments (35%) responded that they had formulated a basic plan for attracting firms. Moreover, it is found that the number of attracting firms was increasing in the three years between 2011 and 2013. However, it was also confirmed that small-scale local governments such as villages and towns had a poor track record of attracting, implying that the influence of attracting firms is not large in such small-scale local governments. Additionally, it is shown that the staff training led to short-term improvements in local government finances.

研究分野：経済学

キーワード：自治体 企業誘致 地方創生

1. 研究開始当初の背景

既存研究では、人的資本や原材料等のアクセス、供給する財の輸送費用といった要因が企業の立地に影響を与えていることが示されている (Blair & Premus, 1987)。一方で、ある特定地域に産業が集積している場合、産業集積による正の外部性 (技術スピルオーバー効果など) も期待される (Cohen & Paul, 2005)。そのため、自治体が産業を誘致した場合、誘致された企業のみならず既存企業にも効果が発生する。しかし、日本のように経済が発展している国においては、人的資本の移動がより容易になるなど産業集積の効果が小さくなる可能性も示唆されている (Cohen & Paul, 2009)。例えば、ストロー効果 (Bottasso et al., 2014) がこれに相当する。したがって、産業を強引に集積させても、必ずしも予期したほど経済が活性化するとは限らず、こうした産業集積の効果の差は、自治体が直面している地理的・文化的・社会的状態に依存する可能性も高い。

このような学術的背景の他方で、地域再活性化あるいは地域振興として、各自治体は首都圏等から企業を誘致しようと躍起になっている。例えば、群馬県高崎市は産業立地振興奨励金制度 (年間約 5 億円) を作り、企業を誘致しようとしている。このことは、日本全国の地方自治体においても見られる傾向であり、少なくない費用が企業誘致目的に拠出されている。実際に 2014 年にひと・まち・しごと創生法が制定され、新しい地域振興の交付金も 2016 年度の概算予算として 1,080 億円も請求されている (首相官邸, 2015)。

2. 研究の目的

こうした補助金拠出によってどの程度の企業を誘致できたか、そしてそのことによる地域への定量的効果は検証されていない。企業誘致の制度は自治体によって千差万別であり、どこでどのような誘致が行われているかは不明瞭となっている。そこで、本研究では第一に自治体の企業誘致制度がどのようになっているかを自治体調査によって明らかにする。そして、どのような企業誘致の実績があったかを明らかにする。

近年では企業立地の要因が詳細に行われてきたが、こうした研究では企業立地による社会への影響を十分に明らかにしていない。一方で地方活性化の学術的研究では地方の活性化のための企業誘致の促進にのみ力が注がれている。社会的に望ましい政策の在り方として、その両者を融合した政策実施を見据えた新たな視点が必要となる。本研究は今後の複合的な政策分析として、「政策科学」の実践と分析方法の確立について学術的貢献が期待できる研究であると考えられる。

第二に、自治体合併の際の職員研修が、自治体財政にどのような影響を与えているかも検証する。職員研修は一見すると企業誘致とは無関係と思えるが、職員研修は広範囲な業務に影響を与えることから、企業誘致政策にも影響を与える可能性がある。そのため、職員研修の効果も併せて確認をする。

3. 研究の方法

企業誘致制度の実態については、取りまとめたデータベースが存在しない。そこで、アンケート調査によってその実態の把握を試みる。本研究では 2016 年 1~2 月 (第 1 回) と 2020 年 1~2 月 (第 2 回) に全自治体に企業誘致にかかわるアンケート調査を行った。1~2 月期は自治体の議会が閉会していることや、次年度予算作成も終わっており、かつ、年度末にもなっていない。そのため、最も高い回収率が期待できると判断し、その時期に調査を行っている。第 1 回調査では 668 自治体 (回収率 38%) から、第 2 回調査では 754 自治体 (回収率 43%) から回答を得ることができた。第 2 回調査については、時間を節約するために、業者に配布・回収業務を依頼した。

第 2 回調査については、実施時期が 2020 年 1~2 月であったことや、新型コロナの影響から、分析する時間を確保することができなかった。そのため、ここでは第 1 回調査の分析結果のみに言及をし、第 2 回調査については今後分析をし、論文として執筆していくこととする。

4. 研究成果

右の表は自治体で企業立地促進法 (旧法) に基づく基本計画の策定状況の回答である。668 自治体のうち、663 自治体が策定状況を回答している。全体のうち、65% に当たる 430 自治体が計画を未策定と回答し、233 自治体が策定済みと回答している。ただし、自治体の区分別にみると、市が最も策定率が高く、町、村と自治体の規模が小さくなるにつれ、企業誘致にかかわる基本計画の策定率が低下していくことがわかる。

	策定済み		策定していない	
全体	233	35%	430	65%
市	193	49%	197	51%
町	35	16%	186	84%
村	5	10%	47	90%

右の表は自治体での企業誘致・立地に関する条例の策定状況を示したものである。基本計画よりも条例のほうが策定している割合が高いことがわかる。全体では63%が策定している。ただし、基本計画の策定状況と同様に、自治体区分別にみると、市が最も条例の策定率が高くなっており、自治体規模が小さくなるにつれて策定率が低下していくことが確認できる。

	策定済み		策定していない	
全体	421	63%	243	37%
市	269	69%	121	31%
町	136	61%	86	39%
村	16	31%	36	69%

右表は自治体の2011年から2013年の企業誘致件数実績を示した表である。自治体区分にかかわらず、自治体の多くが誘致件数がゼロとなっている。2011年度について、市では364自治体中192自治体が、町では195自治体中165自治体が、村については44自治体中41自治体が誘致実績はないとの回答であった。

	観測数	平均	標準偏差	
全体	2011年	609	1.57	7.32
	2012年	618	1.80	7.59
	2013年	620	2.05	8.82
市	2011年	364	2.52	9.34
	2012年	367	2.91	9.69
	2013年	364	3.31	11.34
町	2011年	195	0.20	0.54
	2012年	198	0.20	0.57
	2013年	203	0.27	0.60
村	2011年	44	0.07	0.25
	2012年	47	0.13	0.34
	2013年	47	0.19	0.50

一方で、表からは2つの傾向を読み取ることができる。1つは平均誘致件数の増加である。この増加傾向は市のみならず、町や村といった小さな自治体も同様の傾向となっている。もう一つは、市町村別の誘致件数である。実績ベースで見ても、自治体規模が小さいほど誘致件数が少なくなっている。町や村は地方部に多く、都市部には少ない。そのため、地方創生として地方部の町や村の再活性化は実態として困難な状況となっていることが確認できている。

第1回調査の2016年1~2月の時点では、自治体誘致制度については、条例としては市や町では6割以上の自治体が策定している一方で、その大半の自治体が実際の誘致には繋がっておらず、有名無実の状態となっていることがわかった。第2回の2020年1~2月時点での調査ではその傾向が変化している可能性もあるため、今後、第2回調査結果を詳細に分析することで、自治体誘致制度の有用性および影響を把握していく。

次に、自治体の職員研修の影響（人件費および建設費）を分析した結果について説明する。回答のあった自治体のうち、585自治体が過去に自治体合併を経験していた。このうち、238自治体が職員研修に関して回答をしている。この238自治体のうち、124自治体が職員研修を行い、114自治体が行っていないと回答している。そのため、職員研修による財政への効果を測るためには、両者の財政を比較すればよい。しかしながら、特定の特徴を持つ自治体のみが職員研修を行っているというような、サンプルセレクションバイアスの可能性があるため、両者の単純比較は望ましくない。そこで、ここでは傾向スコアマッチングを用いて両者の比較を行った。頑健性の確認のため、マッチングのアルゴリズムとしては、Nearest neighbor、Radius、Kernel マッチングの3種類を用いた。

分析の結果、合併に伴う職員研修を行った自治体ほど「短期的に」人件費と建設費が低下することが示された。ここでいう短期的とは、毎年効果があったという意味ではなく、一部の年度において効果が有意に確認されたという意味である。自治体合併に伴う自治体の仕事文化や方針といったものをすり合わせるための適応費用に対して、職員研修という教育方法は一部ではあるもののその有用性が確認できた。いわゆる平成の自治体合併といわれる大規模な行政区分の再編成は他国でも類を見ない大規模なものであった。一方で、そのような大掛かりな再編成への定量的な評価はほとんど行われておらず、それが自治体への企業誘致への影響もある可能性もあった。この点において、本研究の成果は一定の貢献ができていると考えられる。

ただし、本研究にはいくつかの点で研究期間終了後となる2020年4月以降も引き続き研究を行っていく必要がある。第1に、既述したように第2回自治体調査の精査である。第1回と第2回調査とでは4年の時間が経っており、この4年間で企業立地促進法も改定され、企業誘致そのものの法律も変わっている。そのため、ここで得られている結論も変化している可能性もある。第2に、企業誘致の費用対効果分析さらには費用便益分析もできなかった。時間的制約もあったため、今後は経済学的に重要な効率性、費用効率性視点での分析を行っていくことが必要である。第3に、職員研修の自治体誘致への影響など、自治体で実施している施策がどのような相互作用をもたらし、結果として誘致実績に影響をもたらしているかどうかという検証も必要であろう。これらの点をさらに改善して研究成果として公開していきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 2件／うち国際共著 2件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 広田啓朗、湯之上英雄	4. 巻 198
2. 論文標題 地方財政健全化指標における相互依存関係の実証分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 経済分析	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Saito, H., Hirota, H., Yunoue, H. and Miyaki, M.	4. 巻 1
2. 論文標題 Do municipal mergers internalize spatial spillover effects? Empirical evidence from Japanese municipalities	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地方分権に関する基本問題についての調査研究会報告書・専門分科会	6. 最初と最後の頁 44-86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hirota, H. and Yunoue, H.	4. 巻 89160
2. 論文標題 The effects of the new fiscal rule and creative accounting: Empirical evidence from Japanese municipalities	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 MPRA paper	6. 最初と最後の頁 1-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Sato, M., Tanaka, K., Managi, S.	4. 巻 20
2. 論文標題 Inclusive wealth, total factor productivity, and sustainability: An empirical analysis	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Environmental Economics and Policy Studies	6. 最初と最後の頁 741-757
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） https://doi.org/10.1007/s10018-018-0213-1	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 岩田和之、田中健太、広田啓朗	4. 巻 64
2. 論文標題 地方自治体の政策運営の状況に関する分析：自治体アンケートによる定量的把握	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 武蔵大学論集	6. 最初と最後の頁 1-8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Hirota, H.
2. 発表標題 The effects of the new fiscal rule and creative accounting: Empirical evidence from Japanese municipalities
3. 学会等名 The 74th Annual Congress of the International Institute of Public Finance (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	広田 啓朗 (Hirota Haruaki) (10553141)	武蔵大学・経済学部・教授 (32677)	
研究分担者	田中 健太 (Tanaka Kenta) (30633474)	武蔵大学・経済学部・教授 (32677)	